

資料記載の誤りについて

- 15ページにおける「集水域・氾濫域における治水対策」のポイントに関する記載内容と、16ページ以降の「集水域・氾濫域における治水対策」の説明資料の内容・構成が整合していなかったため、15ページの記載内容を修正。

④集水域・氾濫域における治水対策 ポイント

修正

荒川水系

- 荒川は、下流部においてはゼロメートル地帯等に密集した市街地が広がるなど、人口資産が稠密な首都圏を抱えており、壊滅的な被害を防止するための対策が必要である。
- 下流部においては、災害に強く、沿川の土地利用と一体となって水辺に親しむまちづくりに向けて、沿川自治体等と連携し、広域的な防災性向上として災害応急・復旧・復興拠点化や一時避難場所等の検討を進めるなど、高規格堤防の整備と一体となった高台まちづくりの取組を進めるとともに、中流部等においても、高台避難場所の整備を進めていく。
- さらに、高規格堤防事業を含めた河川整備には長期間を要することも踏まえ、洪水リスクを踏まえたさらなる堤防強化を推進する。
- また、大規模地震・水害発生時の被害を軽減するため、地震発生時の早期復旧・復興に資する緊急河川敷道路や船着き場の整備や、大規模水害発生時の広域避難計画や排水計画の策定等を推進する。
- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策としては、調節池等洪水調節、雨水貯留施設の設置や土砂災害対策等を推進する。
- 被害対象を減少させるための対策としては、立地適正化計画の策定や、災害ハザードエリアからの移転促進方策の検討など、土地利用・住まい方の工夫を推進する。
- 被害対象を減少させるための対策としては、水災害リスクを踏まえた立地適正化計画の策定や防災指針の策定、災害ハザードエリアからの移転促進方策の検討など、土地利用・住まい方の工夫を推進する。

(修正前)

15

(修正後)被害の軽減、早期復旧・復興のための対策としては、大規模水害発生時に備えた広域避難計画の検討や、水災害リスク情報の充実、水防訓練等に加え、情報発信拠点を活用した防災・環境教育等の支援にも努める。